

講演「“自然死”に向かうか、日本経済!？」

藤原事務所代表 藤原 直哉氏 (02-12)

1960年東京生まれ。「東大経済 住友電工 経企庁研究所 ソロモン・ブラザーズを経て、96年独立という経歴、年は若い、わが国屈指の、いわば“水先案内人”です。11月下旬刊行の「日本経済“自然死”の瞬間」は、あっという間にベストセラーに。今回の講演でも、「日本の政治、経済は来年3月が最大のポイント。5年以内にハイパーインフレになる」と予測します。

- * 「竹中・工程表」が来年3月までに、きちっと実行されたとしたら、「東京三菱」以外は全部国有化されるのではない。地方銀行のうち自ら音(ね)を上げた銀行も、そうなるだろう。今回できた産業再生機構、潰す企業、生かす企業をどこで判断するのか。最後の判定役である閻魔大王は誰がやるのか？ 内閣でやるしかないのでは。
- * 今、金持ほど政府を信用していない。現預金封鎖の心配があるからだ。が、それより先にハイパーインフレが来ると思う。昭和21年の時がそうだった。東京の物価が100倍になった時点で、インフレを止めるため現預金封鎖を断行したのだ。熱が出てから解熱剤を飲む。今はまだ熱が出る直前。封鎖はインフレが始まってから3年ぐらい？
- * 日銀の自己資本比率が今8%を割っている。分母になる国債を買すぎたのだ。日銀は国際業務から手を引くわけにはいかない。世界で一番ドルを持っている国の中央銀行だからだ。そこで日銀法を改正して国が日銀に出資する。仮に10兆円出資すると国債100兆円が買える勘定になる。インフレターゲット論の根拠が実はそこにある。
- * そのことをいつやるか？ 銀行を整理する段階だろう。もし、整理しないでカネを入れると強烈な貸し剥がしを残したまま、物価だけが上がり始める。これは最悪。他方、銀行や企業を潰し失業者が溢れると国民はパニックを起こす。それを宥めるため日銀はカネをばら撒く。貸し剥がしが一転して、全ての人間にカネを貸すのではないか。
- * 国債をどんどん発行すれば長期金利は一気に上がる。長期国債を多く持っている生保業界はたいへんな事態になる。金融機関として認知していない日銀は、生保を救うことはない。業界の救済基金も底をついた。明治生命がトリプルBに格下げになり、日本生命すら株式の含み益が底をついている。生保の資金繰りは困難を極めているのだ。
- * 商社も問題だ。ニチメンが日商岩井と経営統合、トーマスがトヨタに出資を乞うた。フィナンシャルタイムズは「日本商社の非常事態宣言」と報じた。大量のカネを扱う点では銀行と同じ。が、規制が緩い分、潰れると始末が悪い。2005年に導入される減損会計によって商社は非常に厳しくなる。商社から金融危機が始まるかも知れない。
- * 株はどこまで下がるか分からない。が、下値を追うのは危険だ。どこから隠し弾が飛んできるか分からないからだ。国際優良株、業績の良い人気株は危ない。例えば島津製作所など。最後の局面で売り易いからだ。良いのはどんな株か？ インフレ率以上の利益を出す企業が、未上場である経営者となら心中してもよいと思える企業の株だ。
- * 為替は非常に難しい局面にきている。世界同時不況だからだ。スイスを除く欧米銀行の経営悪化が目立つ。世界経済を最後に救うのは日本のカネだ。が、その日本が厳しい状況に向かっている。従って、円高 円安 円高をくり返し、結局は「ドル安、円安、ユーロ安」、紙が無価値になるということ。「田中貴金属」が賑わっている筈だ。
- * 破竹の勢いだった小泉政権も翳りが見えてきた。今回の税制改革、減税分はデフレが進んで行くと意味がない。他方、増税分はサラリーマン層を直撃、それによる支持率の急落は避けられまい。或る情報によると「年収1200万円の人間から100万円増税する」が、当局の算段という。各保険料を含め、国民の増税感尋常ではなくなる！
- * 財務省の書いた筋書き通りに動く小泉首相、結局、何のビジョンもなかったということだ。支持率が暴落する前に解散、それはかなり早い時期だと私は読んでいる。野党の体制が整う前に、潤沢な資金と組織票を持つ公明党と組んで選挙に…というのが小泉さんの戦略。とにかく、来年1月~3月まで、内外に相当な緊張が走ると思う。